

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成 3 0 （ 2 0 1 8 ） 年度～ 2 0 2 0 年度）
の進捗状況について

施策の方向 1－1 介護予防の充実

①脳健康教室

施策・事業名	①脳の健康教室			担当課	高齢者福祉課	
概要	読み書きや簡単な計算の学習を通して脳の活性化を図ることや、学習に通うことによる他者との交流や規則正しい生活を送ることによる認知症の予防を目的としています。					
現状・課題	超高齢社会を迎え、住民の認知症予防への関心は高い状況ですが、学習者募集では十分な人数が集まらない現状です。					
今後の方向性	認知症予防について、より多くの住民が積極的に取り組むことが出来る内容を検討します。 【進捗状況】 広報掲載、各医療機関や施設へのチラシ設置依頼、町内回覧を行い周知しました。 定員20名に対し、15名の参加がありました。 引き続き事業の周知に努めます。					
指標	計画			実績		
参加実人数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	20	検討	検討	15		

②動いて！認知症予防（介護予防教室）

施策・事業名	②動いて！認知症予防（介護予防教室）			担当課	高齢者福祉課	
概要	運動を行いながら認知症の予防を図る介護予防教室において、「栄養」「口腔」等の講座を取り入れ、介護予防に重要なプログラムを総合的に実施します。また、地域で自立した生活を継続していくために自発的に介護予防・健康づくりに取り組む環境を提供することで、住民が主体的に活動し、仲間づくり・地域づくりが出来るしくみを構築します。					
現状・課題	地域づくりによる住民主体の介護予防事業「いんざい健康ちょきん運動」の参加者の拡大と並行して、本事業の参加者は減少していますが、地域活動にスムーズな参加に至らない住民が本事業に参加することをきっかけとして、活動の参加につながることにについても目的として事業を実施しているため、事業の継続のあり方について検討します。					
今後の方向性	住民が主体的に活動し、仲間づくり・地域づくりを行いながら、自助・互助への取り組みに展開できるしくみを構築します。 【進捗状況】 事業は2回（定員30名）実施予定ですが、現在1回実施し、14名の参加がありました。1月にも実施予定です。保健センターの検診会場や高齢者クラブ、開催会場の支部社協等で周知に努めました。					
指標	計画			実績		
参加実人数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	60	検討	検討	14		

③いんざい健康ちょきん運動

施策・事業名	③いんざい健康ちょきん運動				担当課	高齢者福祉課
概要	住み慣れた地域で顔なじみの人たちとの生活を維持することを目的に、地域住民が歩いて参加できる場所で主体的に筋力運動を行いながら、健康づくりや地域づくりを行います。					
現状・課題	地域での活動グループ数は増加しており事業の拡充は図られていますが、地域包括ケアの構築に向けた取り組みが重要である背景について、住民の理解が得られている状況には至っていません。					
今後の方向性	住民が主体的に活動し、仲間づくり・地域づくりを行いながら、自助・互助への取り組みに展開できるしくみを構築します。 【進捗状況】 広報、市 HP 等の掲載や、地域包括支援センター、関係機関等と共にちょきん運動の周知を行い、平成30年12月1日現在で64グループ、1447名が参加しています。 また、ちょきん運動やその出前講座、他の介護予防事業内の講座において、高齢社会に向けた地域包括ケアシステムの構築や地域づくり、健康づくりの普及・啓発を行っています。					
指標	計画			実績		
参加実人数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	1,300	1,350	1,400	1,447		

④介護支援ボランティア

施策・事業名	④介護支援ボランティア			担当課	高齢者福祉課	
概要	高齢者の介護予防のため、市内に居住する65歳以上の方を対象とし、介護保険施設等でのボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイント数に応じて交付金を交付する制度です。					
現状・課題	受入施設は毎年増加しているが、ボランティア登録者数は毎年減少している状況で、事業の周知・啓発が課題となっています。					
今後の方向性	介護予防に留まらず、地域包括ケアシステムの構築の核となる地域づくりや互助・共助の一助となる事業であるため、事業の周知・普及に努めます。 【進捗状況】 市内の商業施設や公共施設等117か所にチラシ・ポスターを配布し、事業の周知・啓発に努めましたが、計画の登録者数には達していない状況です。					
指標	計画			実績		
ボランティア登録者数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	95	100	110	66		

施策の方向 1－2 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実

①医療・社会資源の把握

施策・事業名	①医療・社会資源の把握			担当課	高齢者福祉課	
概要	住民の医療・介護へのアクセスを容易にし、医療・介護関係者の連携を促進するため、地域の医療・社会資源の把握をし、認知症施策で作成する社会資源マップと関連付けて、可視化したマップやリストを作成しています。 介護関係職員のためにガイド等に医療機関への連絡方法や相談可能な時間帯等の情報を掲載することで、より連携を図りやすくしています。					
現状・課題	「介護と医療サポートガイド」として作成していますが、情報更新がされていない、また、歯科などの情報が掲載されていないなど、情報に不足があります。なお、関係者が必要とする情報の把握も課題です。					
今後の方向性	関係者が必要とする情報は何か、意見交換等を通して把握するとともに、掲載内容によっては、住民用・関係者用等、リストを分ける事も検討します。また、所在地を地図上に落とし込み、可視化して住民にわかりやすくするなど、掲載内容・情報の見直しを図ります。 【進捗状況】 「介護と医療サポートガイド」の情報を更新し、配布しています。					
指標	計画			実績		
介護・医療サポートガイド等	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	更新	更新	更新	更新		

②在宅医療・介護連携推進会議

施策・事業名	②在宅医療・介護連携推進会議			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域の医療・介護関係者などが参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状把握と課題の抽出、対応策などの検討を行っています。					
現状・課題	平成 29 年度に「在宅医療・介護連携推進会議」を設置しましたが、地域課題の把握や医療・介護の連携の現状、課題の把握などが十分にできていません。					
今後の方向性	圏域の地域包括支援センターとも連携しながら、地域課題の把握に努めるとともに、医療・介護関係者へのアンケートや意見交換会等を実施し、現状の把握に努めます。その上で、現状分析・課題を整理し、在宅医療・介護連携推進会議において課題への対応策を検討していきます。 【進捗状況】 市民アンケート調査と、介護保険事業所向けアンケート調査を実施し、集計分析中です。アンケート調査の結果からみえてくる課題に対して、取り組むべき事業内容について話し合いを進めます。平成 31 年 3 月に第 3 回在宅医療・介護連携推進会議を開催予定です。					
指標	計画			実績		
在宅医療・介護連携 推進会議開催	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	3	3	3	2		

③在宅医療・介護連携に関する相談支援

施策・事業名	③在宅医療・介護連携に関する相談支援			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターなどからの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受付けています。また、必要に応じ、退院時に医療関係者と介護関係者の連携調整なども行っています。					
現状・課題	市（包括支援係）が相談窓口になっていますが、今後は連携を支援するコーディネーター等の専門知識を持った人材の確保が必要となります。					
今後の方向性	当面は市が窓口となりますが、関係者からの相談窓口としての専門的知識を持った人材確保の観点から、委託も視野に入れて検討をしていきます。 【進捗状況】 在宅医療介護連携推進会議において、近隣市町の状況等について情報提供しました。委託化の有無を含めて会議で話し合いを進めていきます。					
指標	計画			実績		
相談窓口の設置	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	市（委託化検討）	委託化検討	委託化検討	検討中		

④医療・介護関係者の研修

施策・事業名	④医療・介護関係者の研修				担当課	高齢者福祉課
概要	在宅医療・介護連携の円滑化を図るために、医療知識の十分でない介護関係職員に対して、医療知識取得のための研修の開催を行います。					
現状・課題	平成 27 年度から年2～3回、医療・介護関係者が集まり事例検討会などを行い、事例について話し合う中で医療・介護各々の知識についても学んできました。 しかし、事例の検討が主で、必ずしも「互いに不足する知識を補う為の研修」とは言えないのが現状です。					
今後の方向性	圏域の地域包括支援センターとも協働し、事例検討会を継続的に開催していくとともに、医療・介護相互の制度を理解するための研修会も企画・開催していきます。 【進捗状況】 地域包括支援センターが研修会等を3回開催しています。また、印西総合病院連絡会を2回開催し、情報交換等により医療現場との相互理解を深めます。					
指標	計画			実績		
研修会の開催	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	6	6	6	3		

⑤情報共有の支援

施策・事業名	⑤情報共有の支援			担当課	高齢者福祉課	
概要	一人の対象者に対して多職種が連携して一貫性のある医療・介護サービスを提供するための、地域内での効率的な情報共有が行える基盤整備に向けて、既に使用されている情報共有ツールを確認し、必要に応じ地域で新たに作成すべきツールがあるか等検討しています。 医療連携シートの普及・活用するための研修、医療・介護関係者や地域住民が協働し、一人の対象者に対しての支援方法を話し合うための会議（地域ケア会議）などを通じ、速やかに情報共有ができるようにしています。					
現状・課題	住民の方は市外の医療機関や介護事業者を利用する事も多いので、市ではある程度広域性を持たせる意味で、千葉県が作成した「千葉県地域生活連携シート」の活用を図っていますが、実際にはあまり活用されていないのが現状です。					
今後の方向性	「千葉県地域生活連携シート」の活用普及を図るとともに、地域生活連携シートの情報だけで良いのか等の検討も含め、市独自シートを作成する必要があるか検討していきます。 【進捗状況】 「千葉県地域生活連携シート」の活用状況を把握するため、介護保険事業所向けアンケート調査の中でシートの活用について質問しています。また、印西総合病院連絡会の資料としてシートを提示し、その活用を推進しています。					
指標	計画			実績		
情報共有ツール等	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	見直し	見直し	見直し	状況把握		

⑥地域住民への普及啓発

施策・事業名	⑥地域住民への普及啓発			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域住民（患者や家族）が在宅での療養介護について理解・選択することができるように、講演会や情報提供媒体の作成や地域特有の情報発信ツール等を活用した情報提供等を行い、普及啓発活動に取り組んでいます。					
現状・課題	平成 29 年に在宅医療講演会を開催しましたが、アンケートの結果からは在宅医療に関する周知が十分でないという事がわかっています。住民にわかりやすい情報発信の方法を検討し、普及啓発を図ることが必要です。					
今後の方向性	継続的に講演会を開催するとともに、「介護と医療サポートガイド」の内容を見直し、市のホームページ等に掲載していきます。 【進捗状況】 平成 30 年 12 月 2 日健康増進課主催のイベントに高齢者相談コーナーを設置し、軽度認知障害（MCI）を確認できるツールを活用し、認知症の理解や包括の周知に努めます。また、平成 31 年 2 月 17 日に健康講演会を開催し、関係機関や市民に普及啓発する予定です。					
指標	計画			実績		
講演会の開催	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	1	1	1			

⑦切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築

施策・事業名	⑦切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築				担当課	高齢者福祉課
概要	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、在宅医療と在宅介護が夜間・休日、容態急変時の対応等、切れ目なく提供される体制の構築を目指します。					
現状・課題	関係者間で既にどのような体制が構築されているのか、現状の把握が十分にできていません。					
今後の方向性	実際に在宅医療や在宅介護のサービスを提供する関係者にアンケート調査を行うなど、現状把握に努めます。その上で、どのような取り組みが必要か、在宅医療・介護連携推進会議等で検討していきます。 【進捗状況】 市民アンケート調査と、介護保険事業所向けアンケート調査を実施し、現在、集計分析中です。アンケート調査の結果からみえてくる課題等を踏まえ、取り組むべき事業内容について検討します。					
指標	計画			実績		
	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	検討	取り組み開始	実施	検討		

⑧地域ケア会議の推進

施策・事業名	⑧地域ケア会議の推進			担当課	高齢者福祉課	
概要	多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のために実務者レベルの地域ケア会議を開催するとともに、そこで蓄積された最適な手法や把握した社会資源・地域課題を関係者と共有・検討するための地域ケア会議を開催しています。					
現状・課題	高齢者個人に対する支援について検討する地域ケア会議を「地域思いやりケア会議」、高齢者を取り巻く地域課題について検討する地域ケア会議を「地域ケア推進会議」として各地域包括支援センターが開催します。平成 29 年度から本格的に開始したため、開催数が少ない状況です。					
今後の方向性	各地域で解決が難しい課題に対しての地域ケア会議を市レベルで開催し、市全体として取り組むべき課題についての意見交換を行っていきます。 【進捗状況】 各地域包括支援センターが開催した会議から浮かび上がった地域課題について協議するため、市レベルの地域ケア会議を 2 月に予定しています。					
指標	計画			実績		
市レベルの地域ケア会議の開催	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	1	1	1	開催予定		

施策の方向 1－3 認知症施策の推進

①認知症ケアパスの作成

施策・事業名	①認知症ケアパスの作成				担当課	高齢者福祉課
概要	認知症の人が、できる限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また認知症の人やその家族が安心できるよう、標準的なケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）を随時見直し改訂及び普及することで、認知症の人やその家族に医療・介護サービスが切れ目なく提供されるようにしています。					
現状・課題	「認知症ケアパス」を作成し随時見直し改訂をしていますが、相談等で実際に活用されている場面が少ないため、「認知症ケアパス」の周知や活用方法について検討が必要です。					
今後の方向性	今後ますます増加すると見込まれる認知症の人を支えていく上で、引き続き内容の見直し、「認知症ケアパス」の活用方法について認知症地域支援推進員および千葉県認知症コーディネーター等と検討をしていきます。 【進捗状況】 認知症地域支援推進員及び千葉県認知症コーディネーターとの意見交換会にて掲載内容・情報の見直しをしています。					
指標	計画			実績		
認知症ケアパス	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	更新	更新	更新	更新準備中		

②社会資源マップの作成

施策・事業名	②社会資源マップの作成			担当課	高齢者福祉課	
概要	認知症の人が、できる限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また認知症の人やその家族が安心できるよう、身近な相談窓口、医療機関のかかり方、家族支援の情報について、医療と介護の連携強化施策で作成された医療資源・社会資源マップと関連付けて随時見直しています。					
現状・課題	医療・社会資源マップを活用することで、速やかに相談・受診ができ、医療・社会資源を利用することで、認知症の人も家族も適切なケアを受けることができるよう、随時見直しが必要です。					
今後の方向性	今後ますます増加すると見込まれる認知症の人を支えて行く上で、引き続き内容を認知症地域支援推進員及び千葉県認知症コーディネーター等と連携し、見直しをしていきます。 【進捗状況】 認知症地域支援推進員及び千葉県認知症コーディネーターとの意見交換会にて掲載内容・情報の見直しをしています。					
指標	計画			実績		
医療資源・社会資源、マップ	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	更新	更新	更新	更新準備中		

③認知症カフェ

施策・事業名	③認知症カフェ			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症の人・家族・専門職・地域住民など誰もが参加でき、和やかに集う「認知症カフェ」を圏域にて開催します。					
現状・課題	認知症の人の介護を行うことは、その家族にとって相当な負担になっており、認知症の人とその家族の関係性によっては認知症の人に悪影響を与える恐れがあります。地域において認知症の人とその家族を支援し、負担の軽減を図れるような居場所づくりの整備とともに、認知症の人が参加者として参加するだけでなく、認知症の人同士のつながりを築き、地域の中での更なる活動へと繋げていけるような取り組みが必要です。					
今後の方向性	地域の方と共に取り組み、地域に開かれたカフェを目指します。また、カフェにおいて相談の場・家族の集いも同時に行い、認知症の人とその家族が状況を共有できる人、出会い、相互に情報を共有することで介護等に活かすことができる場所、認知症の人の生きがいづくりを目指します。 【進捗状況】 各圏域の地域包括支援センターにて開催中です。平成 30 年 11 月末現在 14 回開催、205 人参加されています。					
指標	計画			実績		
参加人数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	300	310	320	205		

④人材育成

施策・事業名	④人材育成			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症になっても地域で生活を継続していくために、医療・介護および生活支援ネットワークを構築し、必要な人材を育成しています。					
現状・課題	認知症の人への医療・介護・相談に携わる人員を育成・確保するにあたり、計画的な配置ができていない状況です。 認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーター・認知症キャラバンメイト・認知症サポート医・認知症介護実践指導者等、認知症にかかわるリーダーとして活躍する人の養成と連携が必要です。					
今後の方向性	認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーター・認知症キャラバンメイト・認知症サポート医・認知症介護実践指導者等、認知症にかかわるリーダーとして活躍する人を養成し、連携できる体制づくりをしていきます。 【進捗状況】 平成 30 年 11 月末現在、認知症地域支援推進員 1 人、千葉県認知症コーディネーター4 人、認知症キャラバンメイト 2 人が養成されています。引き続き認知症キャラバンメイトを養成予定です。					
指標	計画			実績		
認知症地域支援推進員ほか増員（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	10	10	10	7		

⑤認知症サポーター養成

施策・事業名	⑤認知症サポーター養成			担当課	高齢者福祉課	
概要	地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けをする認知症サポーターを養成しています。					
現状・課題	小学校では4～6年生に講座を実施しています。地域の劇団による創作劇を取り入れ、わかりやすい講座を行っています。一般向け認知症サポーター養成講座では自治会や市民グループ等を実施しています。職域では金融機関・郵便局等の企業に養成講座を実施しています。					
今後の方向性	認知症サポーターの養成を引き続き進めるとともに、中学校や高校でも実施できるように、学校と検討していきます。また、サポーターとしての自主的な活動が、認知症の人を支える地域づくりへと広がるよう、支援していきます。 【進捗状況】 市内小学校 17 校、一般向けでは、金融機関・薬局等にて実施中です。平成 30 年 11 月末現在、16 回開催 885 人養成しています。市内中学校 9 校に実施に向けてのアンケート調査中です。					
指標	計画			実績		
認知症サポーター養成数（人）	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	1,120	1,130	1,140	885		

⑥初期集中支援チームの設置

施策・事業名	⑥初期集中支援チームの設置			担当課	高齢者福祉課	
概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境の中で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期にかかわる初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図っています。					
現状・課題	平成 29 年度に「初期集中支援チーム」を設置しましたが、現在は認知症が疑われる段階からの関わりができていません。また、医学面・介護面でも認知症の人やそのご家族へのケアが十分でないため、アセスメント、家族支援など初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う必要があります。					
今後の方向性	40 歳以上で在宅生活をしており、かつ認知症が疑われる人に対して、また、家族等の訴えをもとに、複数の専門職が訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うための「初期集中支援チーム」により、認知症と疑われる人やその家族が、できる限り住み慣れた地域の良い環境の中で安心して暮らし続けられるよう支援体制を整えます。 【進捗状況】 訪問支援の該当となる人が数人いましたが、身体状態の変化等の理由にて、訪問支援を取り下げられる人がいました。平成 30 年 11 月末現在、初期集中支援チームによる訪問支援の実績は 1 人、支援継続中です。					
指標	計画			実績		
初期集中支援チーム	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	実施	実施	実施	1		

⑦早期発見事業

施策・事業名	⑦早期発見事業			担当課	高齢者福祉課	
概要	認知症やその前段である軽度認知障害（MCI）の相談できる場を作り、軽度認知障害（MCI）が早期に発見でき、適切な医療機関に連携できるよう早期発見事業を行っています。					
現状・課題	認知症は早い時期からの適切なケアや生活習慣病対策で症状の緩和や一定の進行抑制につながることから、早期発見・診断への取り組みは非常に有効です。 平成 29 年度に軽度認知障害（MCI）を確認できるツールを導入し活用中ですが、周知活用方法等について検討し、気軽に相談できる場を作ることが重要です。					
今後の方向性	「認知症カフェ」「認知症予防講座」「物忘れ相談」を開催する中で、軽度認知障害（MCI）を確認できるツールを用いて早期発見に取り組み、適切な支援に繋がります。 【進捗状況】 「認知症カフェ」や地域のサロン、イベント等の高齢者の相談の場にて軽度認知障害（MCI）を確認できるツールを活用しています。平成 30 年 11 月末現在、5 回開催 38 人実施しています。					
指標	計画			実績		
早期発見事業	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	実施	実施	実施	38		

⑧認知症周知啓発事業

施策・事業名	⑧認知症周知啓発事業			担当課	高齢者福祉課	
概要	健康な高齢者から軽度認知障害のある高齢者を対象に、高齢者自らが認知症予防の方法を学習して、自立的に認知症の危険因子を減らす行動を習慣化できるように予防事業にて支援しています。					
現状・課題	平成 26 年度に一般高齢者向けに認知症出前講座を開催しましたが、認知症予防に関する知識は充分普及していない状況です。 地域の住民が認知症予防に関心が持てるように、また介護予防事業に参加してみようという気持ちになるような啓発と具体的な情報提供が必要です。					
今後の方向性	今後ますます増加すると思われる認知症の発症や症状の悪化の予防について、介護予防事業と併せて周知を図ります。 【進捗状況】 「知って安心認知症予防」と題し、出前講座として住民の要望に応じて講座を実施中です。平成 30 年 11 月末現在、実績はありませんが、12 月実施予定です。					
指標	計画			実績		
出前講座 「知って安心認知症予防」(人)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	80	100	110	実施予定		

⑨成年後見制度の利用促進

施策・事業名	⑨成年後見制度の利用促進			担当課	高齢者福祉課 障がい福祉課	
概要	ひとり暮らし高齢者や認知症の人の増加が見込まれる中で、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、権利擁護を必要とする人を制度に結びつけるとともに、地域で被後見人等を支える市民後見人の養成に取り組み、支える側も支えられる側も、安心して生活できる体制を整えます。					
現状・課題	平成 28 年度に市民後見人養成等あり方検討会を 4 回開催し、市としての今後の方向性を報告書にまとめました。成年後見制度の活用を促進するために、段階的に事業を実施していくことが課題です。					
今後の方向性	支援が必要と認められる人（印西市成年後見制度に係る審判の請求手続等に関する規則に定める要件に該当する人）を対象として、成年後見制度利用支援事業に取り組みます。また、市民後見人を要請するための基盤整備を行い、市民後見人養成講座の開催を目指します。 【進捗状況】 庁内関係部署と関係機関との連携を目的として、会議を開催しました。市長申立ては 2 件の実績がありました。					
指標	計画			実績		
事業の段階的实施	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	基盤整備・養成準備 (地域連携ネット ワークの構築)	基盤整備・養成準備 (中核機関の整備 検討)	養成開始 (中核機関の整備)	関係機関等との連 携のための会議の 開催		
市長申立件数	—	—	—	2		

施策の方向 1－4 生活支援サービスの充実

①介護予防・日常生活支援総合事業の展開

施策・事業名	①介護予防・日常生活支援総合事業の展開			担当課	高齢者福祉課	
概要	介護予防・日常生活支援総合事業は、地域住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを目指すものです。					
現状・課題	事業の根幹となる地域の支え合い体制づくりの推進に向け、地域活動を行っている団体や組織との連携や情報交換を行っています。事業の推進には住民の理解と連携が不可欠であるため、事業の目的や考え方について周知・啓発に努め、住民の事業展開への参加・協力を推進していく必要があります。					
今後の方向性	地域活動を行っている団体や組織との連携、情報交換等を行いながら地域の状況を把握し、人材育成や地域の実情に即した体制の整備を引き続き行っていきます。 【進捗状況】 新たなサービス創設に関する意見交換会を事業者と１０月に実施しました。					
指標	計画			実績		
	H30 年度 （２０１８）	H31 年度 （２０１９）	２０２０	H30 年度 （２０１８）	H31 年度 （２０１９）	２０２０
	検討	検討	検討	実施		

②生活支援サービスの体制整備・充実

施策・事業名	②生活支援サービスの体制整備・充実			担当課	高齢者福祉課	
概要	生活支援サービスの体制整備は元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や社会福祉法人、NPO、社会福祉協議会、シルバー人材センター、地縁組織などの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制作りを推進することを目指すものです。					
現状・課題	「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置や「協議体」を設置し、生活支援・介護予防サービスの開発・発掘に向けた取り組みを行っています。住民等の多様な主体による多様なサービスの提供体制の構築や、地域の支え合いの体制作りを推進するため、事業の周知・啓発を行い住民の関心を高める必要があります。					
今後の方向性	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置により、地域の状況を把握し、人材育成や地域の実情に即した体制の整備を引き続き行なうとともに、住民へ生涯学習出前講座や広報、ホームページなどを通じ、事業の周知・啓発を行い、地域の支え合い体制づくりの推進を図ります。 【進捗状況】 生活支援コーディネーターを配置（第1層：2名（社協）、第2層：5名（包括））し、協議体を1月末に開催します。また、地域団体や関係機関への協力依頼、地域資源の見える化に向け取り組んでいます。					
指標	計画			実績		
	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020	H30 年度 （2018）	H31 年度 （2019）	2020
	検討	検討	検討	実施		

施策の方向 1－5 高齢者にふさわしい住まい・環境の充実

①高齢者向け住宅整備状況の周知

施策・事業名	① 高齢者向け住宅整備状況の周知			担当課	介護保険課 高齢者福祉課	
概要	日常生活に支援が必要な高齢者が安心して生活できるよう施設整備状況を情報提供しています。					
現状・課題	市内に介護付き有料老人ホーム2施設、サービス付き高齢者向け住宅3施設が建設されていますが、それらの整備状況を周知する必要があります。					
今後の方向性	施設の整備状況を市民等に周知するとともに、アンケート調査を実施し、施設の入所状況や待機者の人数などを把握することで、高齢者向け住宅等のニーズの把握に努めます。 【進捗状況】 介護保険事業所向けにアンケート調査を実施しました。					
指標	計画			実績		
入所状況や待機者の把握	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	実施	実施	実施	実施		

②バリアフリー化の推進

施策・事業名	②バリアフリー化の推進			担当課	介護保険課 高齢者福祉課 開発指導課	
概要	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、住宅等のバリアフリー化の推進を図ります。					
現状・課題	エレベーターがない高層住宅やバリアフリー化されていない住宅に住んでいる人の高齢化が見込まれる中、外出が困難となり、住み慣れた住宅に住むことができなくなることが課題となります。					
今後の方向性	高齢者が安心して生活できる環境づくりを推進していきます。 【進捗状況】 開発事業指導要綱に基づく事前協議申請に関する意見書にて住環境のバリアフリー化を開発事業者に要望しています。					
指標	計画			実績		
関係機関と連携	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	2020
	実施	実施	実施	実施		